

# 決 算 報 告

令和2年度

公益財団法人 板橋区産業振興公社

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,075,040	7,075,040	0
基本財産受取利息	7,075,040	7,075,040	0
特定資産運用益	23,177	17,652	5,525
特定資産受取利息	23,177	17,652	5,525
事業収益	83,567,072	109,698,292	△ 26,131,220
受取入会金	57,000	72,200	△ 15,200
受取会費	38,682,500	39,871,000	△ 1,188,500
経営支援事業収益	0	100,000	△ 100,000
交流推進事業収益	856,000	2,203,000	△ 1,347,000
技術開発事業収益	290,000	290,000	0
勤労者能力開発事業収益	544,000	1,084,000	△ 540,000
福利厚生事業収益	20,337,650	37,827,737	△ 17,490,087
受託事業収益	7,363,431	6,548,066	815,365
信用保証料収益	157,139	157,406	△ 267
求償権回収収益	8,667,103	9,469,245	△ 802,142
求償権償却準備金戻入益	4,112,249	11,075,638	△ 6,963,389
代位弁済支払準備金戻入益	2,500,000	1,000,000	1,500,000
受取補助金等	230,950,561	166,639,615	64,310,946
受取区補助金	230,950,561	166,639,615	64,310,946
受取寄付金	0	50,000	△ 50,000
受取寄付金	0	50,000	△ 50,000
為替差益	9,135,000	0	9,135,000
為替差益	9,135,000	0	9,135,000
雑収益	2,918,496	3,923,097	△ 1,004,601
受取利息	1,163,594	1,159,539	4,055
雑収益	1,754,902	2,763,558	△ 1,008,656
経常収益計	333,669,346	287,403,696	46,265,650
(2) 経常費用			
事業費	307,763,926	279,305,249	28,458,677
給料手当	41,241,749	32,383,706	8,858,043
臨時雇賃金	2,749,869	5,339,563	△ 2,589,694
退職給付費用	211,500	0	211,500
福利厚生費	16,148,323	14,780,570	1,367,753
会議費	62,753	102,307	△ 39,554
旅費交通費	1,962,737	2,249,483	△ 286,746

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	3,560,639	4,008,530	△ 447,891
減価償却費	6,819,700	7,015,221	△ 195,521
備品費	57,970	0	57,970
消耗品費	1,234,858	1,219,144	15,714
印刷製本費	2,600,252	3,633,824	△ 1,033,572
賃借料	1,889,262	1,746,366	142,896
諸謝金	2,965,000	1,959,900	1,005,100
租税公課	557,150	359,900	197,250
支払負担金	100,000	10,501,200	△ 10,401,200
支助助成金	101,711,000	24,748,000	76,963,000
委託費	72,090,157	83,708,052	△ 11,617,895
新聞図書費	163,452	134,400	29,052
支払手数料	1,078,553	734,672	343,881
広報費	7,206,802	12,947,178	△ 5,740,376
表彰費	787,760	692,820	94,940
主催事業費	33,760,243	60,255,983	△ 26,495,740
給付金	8,150,000	7,955,000	195,000
求償権回収金支払費用	0	2,110,707	△ 2,110,707
支払利息	453,328	711,139	△ 257,811
雑費	200,869	7,584	193,285
管理費	10,014,135	17,231,084	△ 7,216,949
役員報酬	330,000	290,000	40,000
給料手当	3,404,279	4,278,603	△ 874,324
臨時雇賃金	888,777	670,950	217,827
退職給付費用	66,000	0	66,000
福利厚生費	1,954,523	2,026,696	△ 72,173
研修費	11,000	104,893	△ 93,893
会議費	358	60,179	△ 59,821
旅費交通費	100,385	158,210	△ 57,825
通信運搬費	67,059	79,586	△ 12,527
減価償却費	120,448	175,620	△ 55,172
消耗品費	50,936	39,605	11,331
印刷製本費	20,882	29,897	△ 9,015
賃借料	618,370	605,638	12,732
保険料	156,400	159,160	△ 2,760
諸謝金	0	15,000	△ 15,000
租税公課	5,450	15,800	△ 10,350
支払負担金	64,000	64,000	0

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
委託費	1,686,243	1,724,982	△ 38,739
新聞図書費	69,300	130,326	△ 61,026
支払手数料	355,222	302,944	52,278
広報費	15,840	18,144	△ 2,304
支払利息	3,662	5,851	△ 2,189
為替差損	0	6,275,000	△ 6,275,000
雑費	25,001	0	25,001
経常費用計	317,778,061	296,536,333	21,241,728
当期経常増減額	15,891,285	△ 9,132,637	25,023,922
当期一般正味財産増減額	15,891,285	△ 9,132,637	25,023,922
一般正味財産期首残高	596,274,967	605,407,604	△ 9,132,637
一般正味財産期末残高	612,166,252	596,274,967	15,891,285
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,830,016	2,830,016	0
基本財産受取利息	2,830,016	2,830,016	0
一般正味財産への振替額	△ 2,830,016	△ 2,830,016	0
一般正味財産への振替額	△ 2,830,016	△ 2,830,016	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	238,360,000	238,360,000	0
指定正味財産期末残高	238,360,000	238,360,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	850,526,252	834,634,967	15,891,285

# 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	180,574,086	167,849,590	12,724,496
未収金	614,667	632,392	△ 17,725
前払金	2,956,101	2,678,170	277,931
流動資産合計	184,144,854	171,160,152	12,984,702
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	592,973,300	592,254,260	719,040
基本財産普通預金	7,026,700	7,745,740	△ 719,040
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0
(2) 特定資産			
代位弁済準備積立預金	15,500,000	18,000,000	△ 2,500,000
共済事業引当預金	13,500,000	13,500,000	0
供託金積立預金	24,150,000	25,850,000	△ 1,700,000
特定資産合計	53,150,000	57,350,000	△ 4,200,000
(3) その他固定資産			
什器備品	163,433	560,217	△ 396,784
リース資産	7,208,656	13,752,030	△ 6,543,374
求償権	17,526,174	55,964,168	△ 38,437,994
保証債務見返	15,979,000	19,015,000	△ 3,036,000
供託金	2,850,000	1,150,000	1,700,000
投資有価証券	52,067,980	42,881,140	9,186,840
その他固定資産合計	95,795,243	133,322,555	△ 37,527,312
固定資産合計	748,945,243	790,672,555	△ 41,727,312
資 産 合 計	933,090,097	961,832,707	△ 28,742,610
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	21,899,760	16,915,187	4,984,573
前受金	2,579,400	368,300	2,211,100
預り金	233,244	1,537,484	△ 1,304,240
短期リース債務	7,031,208	6,760,434	270,774
未払消費税等	528,300	319,200	209,100
流動負債合計	32,271,912	25,900,605	6,371,307
2. 固定負債			
代位弁済支払準備金	15,500,000	18,000,000	△ 2,500,000
求償権償却準備金	17,526,174	55,964,168	△ 38,437,994
保証債務	15,979,000	19,015,000	△ 3,036,000
長期リース債務	1,286,759	8,317,967	△ 7,031,208
固定負債合計	50,291,933	101,297,135	△ 51,005,202
負 債 合 計	82,563,845	127,197,740	△ 44,633,895
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
出捐金	200,000,000	200,000,000	0
民間寄付金	38,360,000	38,360,000	0
指定正味財産合計	238,360,000	238,360,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 238,360,000 )	( 238,360,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	612,166,252	596,274,967	15,891,285
(うち基本財産への充当額)	( 361,640,000 )	( 361,640,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 37,650,000 )	( 39,350,000 )	( △ 1,700,000 )
正味財産合計	850,526,252	834,634,967	15,891,285
負債及び正味財産合計	933,090,097	961,832,707	△ 28,742,610

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用している。

#### (2) 準備金の計上基準について

##### ア. 代位弁済支払準備金

代位弁済に充当するための積立預金を代位弁済支払準備金として計上する。

##### イ. 求償権償却準備金

積立方式は、期末における洗い替え方式による。当年度の求償権残高に3分の1、前年度の残高に3分の2、前々年度以前分残高に3分の3をそれぞれ乗じた額の合計額を準備金として計上する。

年度	求償権残高	償却金準備率	求償権償却準備金
令和2年度	0	1/3	0
令和元年度	0	2/3	0
30年度以前	17,526,174	3/3	17,526,174
小計	17,526,174		17,526,174

#### (3) 固定資産の減価償却方法について

什器備品・・・定額法によっている。

#### (4) リース取引の処理方法について

所有権移転ファイナンスリース取引（福利共済用会計システム、福利共済システム、融資斡旋システム）  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引（一契約当たり300万円超）

売買処理に準じた会計処理により、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	592,254,260	719,040		592,973,300
基本財産普通預金	7,745,740		719,040	7,026,700
小計	600,000,000	719,040	719,040	600,000,000
特定資産				
代位弁済準備積立預金	18,000,000		2,500,000	15,500,000
共済事業引当預金	13,500,000			13,500,000
供託金積立預金	25,850,000		1,700,000	24,150,000
小計	57,350,000	0	4,200,000	53,150,000
合計	657,350,000	719,040	4,919,040	653,150,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産有価証券	592,973,300	( 238,360,000 )	( 354,613,300 )	( )
基本財産普通預金	7,026,700	( )	( 7,026,700 )	( )
小計	600,000,000	( 238,360,000 )	( 361,640,000 )	( 0 )
特定資産				
代位弁済準備積立預金	15,500,000	( )	( )	( 15,500,000 )
共済事業引当預金	13,500,000	( )	( 13,500,000 )	( )
供託金積立預金	24,150,000	( )	( 24,150,000 )	( )
小計	53,150,000	( 0 )	( 37,650,000 )	( 15,500,000 )
合計	653,150,000	( 238,360,000 )	( 399,290,000 )	( 15,500,000 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,029,802	3,866,369	163,433
リース資産	32,716,872	25,508,216	7,208,656
合計	36,746,674	29,374,585	7,372,089

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
神奈川県公債平成第23回あ号	100,000,000	100,838,900	838,900
第10回 利付国債 (30年)	94,075,740	110,840,000	16,764,260
第62回 利付国債 (20年)	99,664,300	102,080,000	2,415,700
政府保証第174回 日本高速道路保有債務返済機構債券	99,612,820	115,910,000	16,297,180
政府保証第178回 日本高速道路保有債務返済機構債券	99,738,130	116,590,000	16,851,870
第146回 福岡北九州高速道路債券	99,882,310	100,100,000	217,690
小計	592,973,300	646,358,900	53,385,600
その他固定資産			
投資有価証券			
第10回 利付国債 (30年)	9,877,980	11,638,200	1,760,220
東京グリーンボンド(外貨)	42,180,000	43,369,476	1,189,476
小計	52,057,980	55,007,676	2,949,696
合計	645,031,280	701,366,576	56,335,296

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
区補助金収入	板橋区	0	230,950,561	230,950,561	0	一般正味財産
合計		0	230,950,561	230,950,561	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	金額
経常収益への振替額	
基本財産有価証券受取利息の振替額	2,542,400
基本財産有価証券償却原価法による差額の振替額	287,616
合計	2,830,016

基本財産有価証券受取利息への振替額及び基本財産有価証券償却原価法による差額の振替額については、基本財産600,000,000円を受取利息のうち、指定正味財産238,360,000円(基本財産総額の約40%相当分)に相当する額を按分して振り替えるものとする。

## 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>				
現金預金	現金	板橋区情報処理センター保管	手許資金として使用している。	50,000
		ハイライフプラザいたばし保管	手許資金として使用している。	330,000
当座預金	みずほ銀行 板橋支店	信用保証事業(他2事業)に関する口座として使用している。	10,000	
普通預金	みずほ銀行 板橋支店 (事務費)	運転資金口座として使用している。	23,485,107	
	東京信用金庫 板橋支店 (事務費)	運転資金口座として使用している。	1,915,996	
	みずほ銀行 板橋支店 (共通口座)	運転資金口座として使用している。	17,999,006	
	ゆうちょ銀行	郵便振替口座として使用している。	139,000	
	みずほ銀行 板橋支店 (事業費)	勤労者福祉事業(公益目的事業)等に関する口座として使用している。	26,235,509	
	きらぼし銀行 板橋支店 (事業費)	勤労者福祉事業(公益目的事業)等に関する口座として使用している。	41,432,716	
	きらぼし銀行 板橋支店 (管理費)	勤労者福祉事業(公益目的事業)等に関する口座として使用している。	432,200	
	みずほ銀行 板橋支店 (回収金)	信用保証事業(他2事業)に関する口座として使用している。	970,662	
	みずほ銀行 板橋支店 (保証料)	信用保証事業(他2事業)に関する口座として使用している。	2,892,448	
	ゆうちょ銀行 (回収金)	信用保証事業(他2事業)に関する口座として使用している。	136,885	
	西京信用金庫 大山支店	運転資金口座として使用している。	44,557	
	定期預金	東京信用金庫 板橋支店	運転資金口座として使用している。	34,500,000
巣鴨信用金庫 板橋支店		運転資金口座として使用している。	10,000,000	
西京信用金庫 大山支店		運転資金口座として使用している。	20,000,000	
未収金	板橋区他	受託事業(他1事業)に関する未収金等である。	614,667	
前払金		主催事業費他	2,956,101	
流動資産合計			184,144,854	
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	有価証券	神奈川県公債平成第23回あ号	運用益を管理運営のための財源として充てるために使用している。	100,000,000
		第10回 利付国債(30年)	運用益を管理運営のための財源として充てるために使用している。	94,075,740
		第62回 利付国債(20年)	運用益を管理運営のための財源として充てるために使用している。	99,664,300
		政府保証第174回 日本高速道路保有債務返済機構債券	運用益を管理運営のための財源として充てるために使用している。	99,612,820
		政府保証第178回 日本高速道路保有債務返済機構債券	運用益を管理運営のための財源として充てるために使用している。	99,738,130
		第146回 福岡北九州高速道路債券	運用益を管理運営のための財源として充てるために使用している。	99,882,310
	普通預金	巣鴨信用金庫 板橋支店	運用益を管理運営のための財源として充てるために使用している。	7,026,700
特定資産	代位弁済準備積立預金	西京信用金庫 大山支店 定期預金	代位弁済(他2事業)のための財源として使用している。	10,000,000
		東京信用金庫 板橋支店 定期預金	代位弁済(他2事業)のための財源として使用している。	5,500,000
	共済事業引当預金	東京信用金庫 板橋支店 定期預金	公益目的事業等(共済事業)のための財源として使用している。	13,500,000
	供託金積立預金	みずほ銀行 板橋支店 普通預金	供託金(他2事業)のための財源として使用している。	24,150,000



(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品	セキュリティ機器他	事業及び管理に使用している共用資産である。	163,433
	リース資産	福利共済用会計システム	公益目的事業及び給付事業（他3事業）に使用しているシステムである。	732,240
		福利共済システム	公益目的事業及び給付事業（他3事業）に使用しているシステムである。	2,143,456
		融資斡旋システム	信用保証事業（他2事業）に使用しているシステムである。	3,002,400
		PC等	事業及び管理に使用している共用資産である。	1,330,560
	求償権	18件	信用保証事業（他2事業）に係る債権である。	17,526,174
	保証債務見返	12件	信用保証事業（他2事業）に係る保証債務残高である。	15,979,000
	供託金	2件	信用保証事業（他2事業）に関して、供託している金額である。	2,850,000
	投資有価証券	第10回 利付国債（30年）		9,877,980
		東京グリーンボンド（外貨）		42,180,000
中央労働金庫			10,000	
固定資産合計				748,945,243
資産合計				933,090,097
(流動負債)	未払金		委託料・未払社会保険料等である。	6,347,321
		板橋区補助金返還金額	板橋区へ返還予定の補助金金額である。	15,552,439
	前受金	事業前受金	公益目的事業の前受金である。	2,579,400
	預り金		源泉所得税・預かり社会保険料等である。	233,244
	短期リース債務	株式会社オプティマ 日立キャピタルNBL 株式会社	福利共済用会計システム、福利共済システム、融資斡旋システム及びPC等に係る1年内返済予定のリース債務である。	7,031,208
	未払消費税等			528,300
流動負債合計				32,271,912
(固定負債)	代位弁済支払準備金		代位弁済（他2事業）のための準備金である。	15,500,000
	求償権償却準備金	18件	求償権償却（他2事業）のための準備金である。	17,526,174
	保証債務	12件	信用保証事業（他2事業）に係る保証債務残高である。	15,979,000
	長期リース債務	株式会社オプティマ 日立キャピタルNBL 株式会社	福利共済用会計システム、福利共済システム、融資斡旋システム及びPC等に係る1年超返済予定のリース債務である。	1,286,759
固定負債合計				50,291,933
負債合計				82,563,845
正味財産				850,526,252

3板振監発第2号  
令和3年5月20日

公益財団法人板橋区産業振興公社  
理事長 坂本 健 様

公益財団法人板橋区産業振興公社

監事 浦田 秀明



監事 亀石 浩司



### 監査結果について

本日実施した監査結果について、下記のとおり通知します。

#### 記

#### 1 日 時

令和3年5月20日（木）

#### 2 監査対象

令和2年度の業務執行及び収支決算に関すること。

#### 3 監査方法の概要

- (1) 業務監査について、業務の報告を徴取し、関連書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計検査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて財務諸表の正当性を検討した。

#### 4 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は事実であると認める。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく示していると認める。
- (3) 理事の執務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上